

復興整備協議会における土地利用基本計画の変更面積について

1 市町村復興整備協議会における変更面積

増減区分	五地域区分	変更面積			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
増加	都市地域	1,255ha	—	—	1,255ha
	森林地域	—	11ha	7ha	18ha
減少	森林地域	198ha	100ha	12ha	310ha

2 森林地域の縮小案件に係る利用目的について

利用目的	事業種類	面積			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
住宅地	防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業、市街地開発事業等	139ha (70.2%)	65ha (65.0%)	10ha (83.3%)	214ha (69.0%)
道路	道路整備事業、防潮堤整備事業等	23ha (11.6%)	21ha (21.0%)	— —	44ha (14.2%)
公益施設	津波復興拠点整備事業、教育施設整備等	31ha (15.7%)	7ha (7.0%)	2ha (16.7%)	40ha (12.9%)
その他	再生可能エネルギー発電設備整備事業、マレットゴルフ場整備事業等	5ha (2.5%)	7ha (7.0%)	— —	12ha (3.9%)
		198ha (100.0%)	100ha (100.0%)	12ha (100.0%)	310ha (100.0%)

注) 平成26年度については、平成26年11月27日現在の数値であること。